【報道資料】

令和３年７月 28 日　　奈良県田原本町

上下流連携による木材利用等促進コンソーシアムを活用したモデルケースの創出及び今後の展望について

大和高田市、橿原市、川西町、三宅町、田原本町、吉野郡町村会、奈良県森林組合連合会及び奈良県木材協同組合連合会により本年 ５ 月 31 日に設立した上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム（会長：橿原市長）に関し、本町においてモデルケースを創出し、今後の取組を推進していくこととなりました。

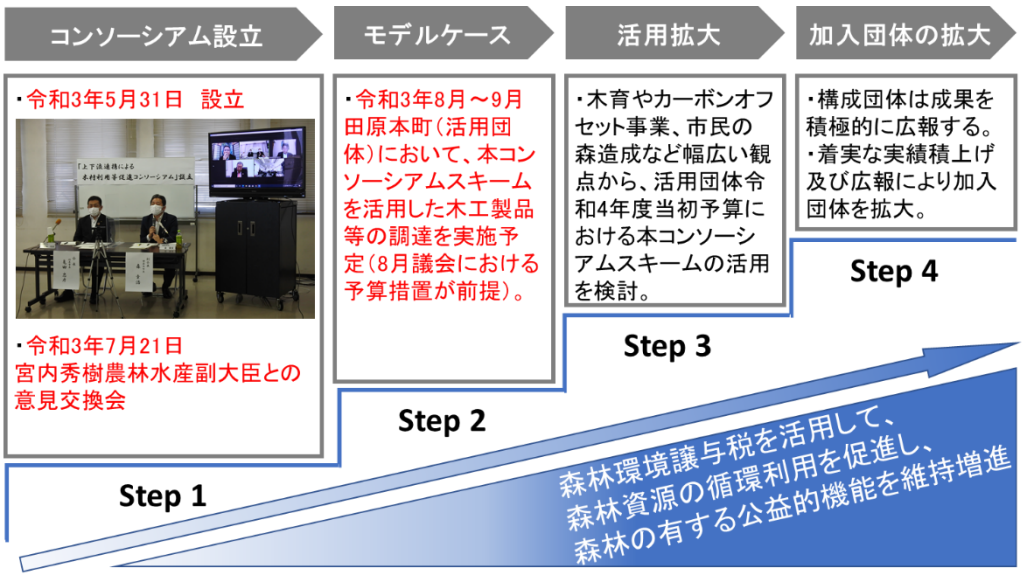
詳細は下記のとおりであり、森林環境譲与税を活用して、森林資源の循環利用を促進し、森林の有する公益的機能を維持増進する取組となります。

記

■　モデルケースの創出

本町議会第３回定例会に提出する令和３年度補正予算案において、木工製品等購入に係る予算を計上している（財源は森林環境譲与税）。同予算の執行に際しては本コンソーシアムスキームを活用する予定であり、令和４年度以降の本コンソーシアムの本格的な活用に向けた課題等を整理するとともに改善を行うモデルケースとなるものである。

■　今後の展望



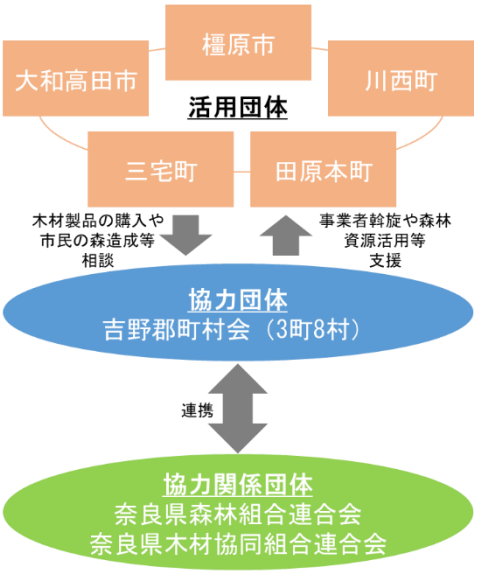
【報道資料】

（参考）コンソーシアム概要

コンソーシアム概要

概要	サプライチェーン上の川下に当たる消費者としての色合いの濃い奈良県平野部2市3町（活用団体）並びに川上に当たる供給者としての色合いが濃く豊富な森林資源を有する奈良県吉野郡3町8村（協力団体）及び２関連組合連合会（協力関係団体）が連携し、国から譲与される森林環境譲与税を活用して木材利用等を促進する枠組み。（令和3年5月31日設立）
目的	森林資源の循環利用を促進し、森林の有する公益的機能の維持増進に資すること。
役員	会長：橿原市長
会員	・活用団体：大和高田市、橿原市、川西町、三宅町、田原本町 ・協力団体：吉野郡町村会（3町8村） ・協力関係団体：県森連、県木連
財源	国から譲与される森林環境譲与税 （参考：活用団体5団体の総額は約2,000万円/年）

コンソーシアム活用イメージ



この件に関するお問い合わせ先：

町長公室企画財政課　　TEL　0744-34-2083